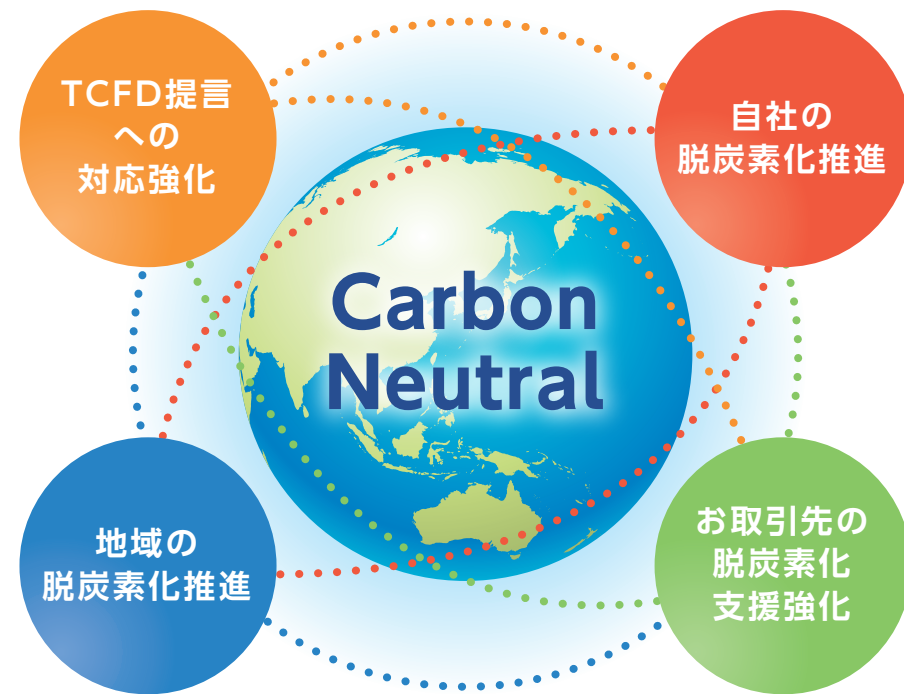




GX戦略の全体像

ほくほくフィナンシャルグループは、「環境先進金融グループ」を目指し、「自社の脱炭素化推進」「お取引先の脱炭素化支援強化」「地域の脱炭素化推進」「TCFD提言への対応強化」という4つのアクションを連動させながら、グループ一体となって、脱炭素化を実現してまいります。



SX推進部長  
島田 善朗

「環境先進金融グループを目指す」という共通目標をもってSX推進部は、各種取組みを進めています。これは、自分たちのためでもありますが、お取引先、地域も含めたすべてのステークホルダーにとってWin-Winとなる取組みにしていきたいと考えているからです。  
サステナビリティの文脈は非常に広範囲かつ不確実な要素が多く、日々試行錯誤の中、誰もしたことのないことに挑戦することにSX推進部のメンバーも楽しみながら取り組んでいます。  
引き続き、難問に立ち向かいながらも、若手からベテランまで男性女性かわらず、皆がワクワクした気持ちで輝ける仕事をしていきたいと考えています。



1 自社の脱炭素化推進

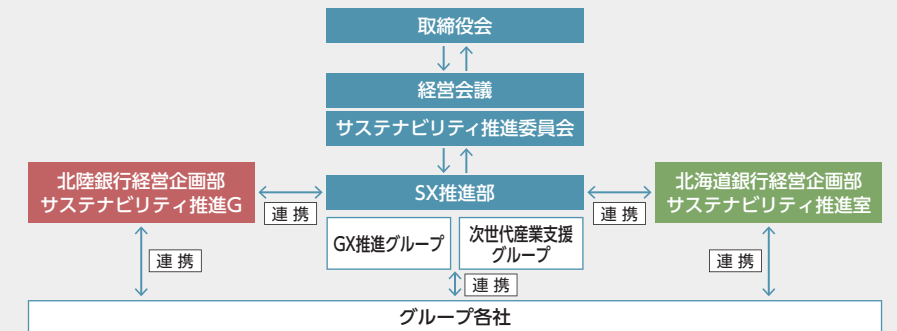
【当社グループが取組む意義・狙い】

- ・自社が先行して取組むことで、お取引先、地域に波及させ、脱炭素化を先導していく
- ・自社としてのブランド力強化につなげていく

(1) 推進体制の強化

■ SX推進部の新設

地域におけるカーボンニュートラルの取組みやお客さまのSDGs達成に向けた取組みを、地域金融機関として迅速かつ積極的に支援していくため、2023年4月「SX推進部」を新設し、ほくほくFGのサステナビリティ推進体制を強化しています。また、同年7月には、同部に「GX推進グループ」と「次世代産業支援グループ」を新設し、当社グループにおけるSX推進部としての役割を拡大しています。



SX推進部  
次世代産業支援  
グループ長  
舟橋 大祐

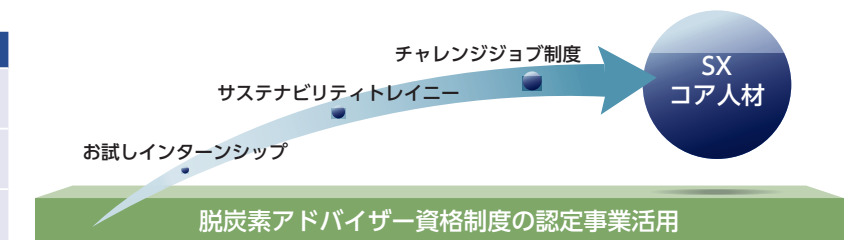
日本において将来の中心産業と位置付けている半導体や洋上風力など、次世代産業の支援体制の確立は極めて重要と考えています。  
特に半導体は安全保障の観点でも重要視されており、当社グループの商圏でもRapidus社の北海道千歳市での最先端半導体製造工場新設や、KOKUSAI ELECTRIC社の富山県砺波市での半導体製造装置製造工場新設等、具体的な動きが活発化しています。こうした動向にいち早く反応し、正確な情報収集を行いながら地元経済への還元ができるよう取組んでまいります。



(2) SX人材の育成

当社グループでは、環境省が始める脱炭素会計アドバイザー資格をベース人材資格に位置づけるほか、社内の階層研修体系を整備し、SX人材の育成を強化しています。

制度	概要
お試しインターンシップ	1週間程度から本部業務を体験できる
サステナビリティトレイニー	座学とOJTを実施
チャレンジジョブ制度	SX推進部での勤務を挙手制で希望可能



SX推進部  
マネージャー  
岩塚 正彦

当社グループが地域企業の模範となるようなサステナビリティ経営を実践していくためには、職員一人ひとりがGXの重要性を理解し、行動に移していくことが重要です。  
私は、昨年度よりそういった人材を増やしていきたいと考え、社内研修制度としてサステナビリティトレイニーを企画しスタートさせました。開始したばかりなので、まだ20名程度の受講者ではありますが、さらに増加させ、当社グループとしてGX戦略を推し進める実行力を高めていきたいと考えています。



SX推進部  
前田 柚香

私は2022年度1年間、外部の環境コンサル会社に出向をさせて頂きました。出向先では企業のGHG排出量算定や気候変動情報開示の支援に携わり、企業による気候変動対応が必要になっている背景や、グローバルスタンダードとなっている考え方、ルールなどを学ぶことができました。  
今後はこの分野を自分の強みとして、お客さまの課題解決を支援し、当社グループの企業価値向上に貢献していきたいと考えています。



(3)自社のCO<sub>2</sub>排出量削減の取組み

■ 当社グループ初のZEB店舗の新設

北陸銀行は、2023年4月、当社グループとして初となるZEB店舗を石川県野々市市に新設しました。建物外皮の高断熱化、高効率な省エネ設備導入に加え、太陽光発電設備の創エネにより、最高水準のZEBを実現した建物となっています。また、グリーンエネルギー普及促進のために、行用車として電気自動車を導入しています。



北陸銀行 経営企画部 上席推進役 西守 隆

2050年カーボンニュートラル実現に向けての具体策について、漠然とした不安感を多くのお取引先がお持ちです。そのような状況の中で、当社グループがオフサイトPPA発電所設置、ZEB店舗建設、電気・水素自動車導入など自社のCO<sub>2</sub>排出量削減にいち早く取組むことで、ノウハウが行内に積み上がり、自信をもってお取引先にアドバイスできるようになっています。今後も、新たな手法にも引き続き積極的にチャレンジしたいと考えています。



2 お取引先の脱炭素化支援強化

【当社グループが取組む意義・狙い】

- ・当社グループとしてビジネスの柱にしてい
- ・お取引先の業績の維持・向上のチャンスにする
- ・マーケットイン営業の営業スタイルを定着させていく

(1)ファイナンス支援の強化

当社グループは、お取引先のニーズに沿いながらESG金融を推進するため、各種サステナブルファイナンス商品の充実化を進めています。

■ 融資商品ラインナップの充実化

北陸銀行および北海道銀行は、2023年3月、両行共通の融資商品として、ほくほくサステナブルファイナンス「ポジティブ・インパクト・ファイナンス型」の取り扱いを開始しました。本商品は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が公表している「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した商品であり、お客様の企業活動が「環境・社会・経済」にもたらす影響を包括的に分析し、特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組みを継続的に支援するための融資として推進を図っていきます。

国連環境計画 推進 地域	評価書あり	サステナビリティ・リンク・ローン (ほくほくSL型)	グリーンローン (ほくほくGL型)
	評価書なし	ポジティブ・インパクト・ファイナンス (ほくほくPIF型)	
資金使途		制限なし	制限あり

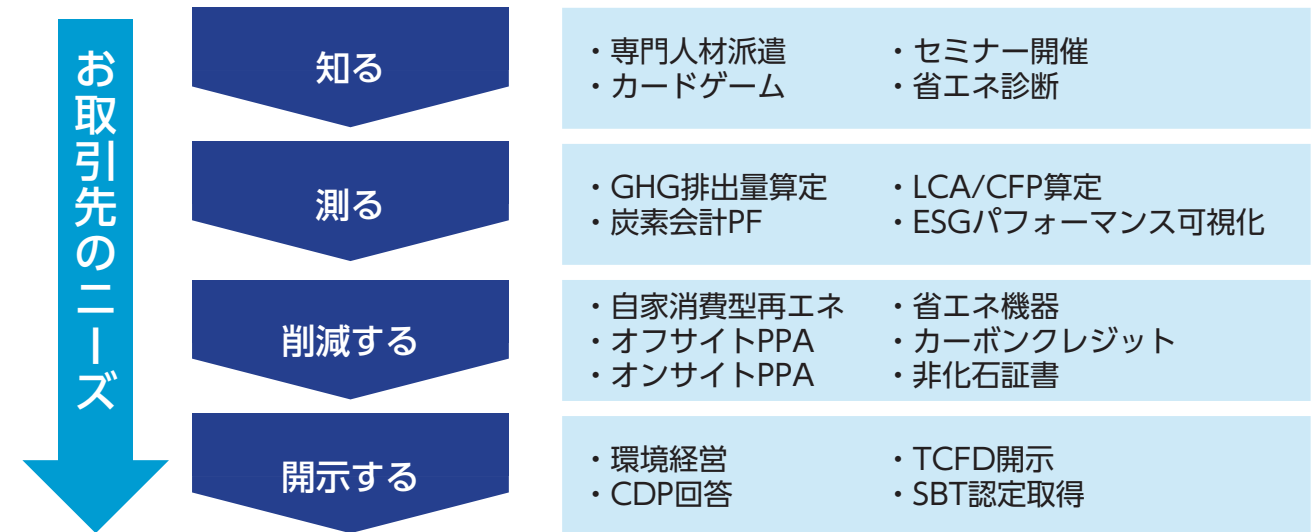
SX推進部 マネージャー 大塚 蔵人

担当者として、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの組成・評価に携わる中で、環境・社会・経済的課題の解決に真摯に取り組むお客様が増えてきていることを実感しています。当社グループもお客さまと共にGXやSDGsの達成を目指していくため、ファイナンスをはじめとした先進的な商品・サービスの拡充や、バックカスティング思考での提案・サポート力の強化に、引き続き積極的に取組んでいきたいと考えています。



(2)コンサルティング支援の強化

当社グループは、お取引先のニーズに沿ったソリューション展開を進めるため、各種ソリューション提供企業や出資先企業との協業を強化しています。



■ 協業を見据えたベンチャー支援

2023年4月、当社グループの北陸銀行ならびにほくほくキャピタル株式会社が設立した、スタートアップを投資対象とする「ほくほくイノベーション共創1号ファンド」において、WOTA株式会社の第三者割当増資を引き受けました。WOTAは2014年の設立以降、地球上の水資源の偏在・枯渇・汚染によって生じる諸問題の解決のため、生活排水を再生し最大限活用する「小規模分散型水循環システム」及びそれを実現する「水処理自律制御技術」を開発しています。2030年までに、淡水資源の不足は必要量の40%に達すると見られ、先進国では上下水道の財政課題が顕在化する中で、水問題は人類社会全体において深刻な課題となっています。WOTAの取組みがこの水問題の解決に大きく寄与することに期待し、投資を実施しています。当社グループは、「小規模分散型水循環システム」の社会実装に向けWOTAとの事業連携を推進します。

SX推進部 GX推進グループ長 岡島 奈美子

環境対応は全てのお客さまに関係します。お取引が長いお客さまとは、金融の伝統的サービスとは違う意見交換ができる材料になりますし、これまで会話が少なかったお客さまとは、改めて接点を持ついい機会だと感じています。「銀行と環境の会話をすると思わなかった」とコメントされるお取引先が多いですが、ここに銀行の新しい存在価値があると思います。環境については当社グループに真っ先にご相談して頂けるよう、全体で知見を高めることを意識し、様々なニーズに対応できる支援体制を作っていきたいと思っています。



SX推進部 マネージャー 山本 洋士

GXへの取組みが、企業価値の向上につながると考える経営者の方が増えてきているように感じます。経営者の方から、脱炭素分野は他社との差別化や競争力を高める一つの要素として考えているというお話をいただく機会が多くなり、この分野を意識しているお取引先が多いことに驚かされています。これから、当社グループが基盤とする地域で進んでいくGXに関する取組みを、お取引先の成長につなげられるよう全力でサポートしていきます。



### 3 地域の脱炭素化推進

**【当社グループが取組む意義・狙い】**

- ・地域を活性化させるためのチャンスと捉える
- ・同業、他業種含め様々なパートナーと協業する

**(1) 省庁・自治体との連携強化**

**■ 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業の採択**

当社グループの北陸銀行は、あわら市、加賀市、一般社団法人あわら市観光協会、片山津温泉観光協会、山代温泉観光協会、一般社団法人山中温泉観光協会、株式会社福井銀行、株式会社北國銀行との共同申請で、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制構築を目的とした環境省の支援事業である「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に採択されました。本モデル事業では、福井県あわら市と石川県加賀市において地元金融機関3行が互いに連携し、両市の4温泉街(芦原温泉、片山津温泉、山代温泉、山中温泉)を中心とした観光事業者の脱炭素経営に対する取組みを支援いたします。この活動を通し観光資源の価値を高め、より多くの観光客が訪れる地域づくりへつなげていきます。

**(2) 他社との連携強化**

**■ MEJARサステナビリティソリューション連携の強化**

当社グループの北陸銀行および北海道銀行は、コンコルディア・フィナンシャルグループの横浜銀行と東日本銀行および七十七銀行との間で締結しているサステナビリティ分野の商品・サービスに関する連携協定「MEJARサステナビリティソリューション連携」を、広島銀行と2023年3月に締結し、サステナビリティ分野の取組情報の共有、商品・サービスの高度化に向けた連携を通じて、各行のお客さまのサステナビリティ経営を支援し、地域経済の発展に貢献していくことを目的に連携を進めています。

連携テーマ	連携内容
サステナブルファイナンス	「サステナビリティ・リンク・ローン」や「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」等のサステナブルファイナンスに関する事例・情報の共有、商品導入に向けた連携、評価機関の共同活用など
行内外への啓蒙活動	行員向けの研修・教育コンテンツの共有や、外部向けセミナーの共同開催、外部コンサルティングの共同発注など
脱炭素関連ソリューション	温室効果ガス排出量の可視化支援や削減に向けたソリューションに関する情報の共有、脱炭素にかかる専門業者に関する情報共有など

**■ 電力×金融による「カーボンニュートラルの推進に向けた連携協定」の締結**

当社グループの北陸銀行と北陸電力は、2022年10月、「カーボンニュートラルの推進に向けた連携に関する協定」を締結しました。北陸銀行のファイナンスソリューションと北陸電力のエネルギーソリューションを有効に活用し、相互の緊密な連携と協力により、地域におけるカーボンニュートラルの実現及び地域社会・環境の持続的な発展に資するための連携を活用した取組みを進めています。

北陸銀行  
東京支店  
支店長補佐  
(前任)  
SX推進部  
マネージャー  
山腰 宗成

お取引先が脱炭素化を進める上で、自分たちだけで全て解決することは不可能です。これまでの地域金融機関の枠組みを超えて同業種・他業者含め様々な企業との連携が必要不可欠になります。現在私は東京支店での勤務となりましたが、しっかりと当社グループの広域店舗網の強みを活かし、東京地区から脱炭素化に関する様々な情報を収集し、北陸地区・北海道地区のお取引先に発信することで、地域の脱炭素化に貢献できる活動を展開していきたいと考えています。



### 4 TCFD提言への対応強化

**【当社グループが取組む意義・狙い】**

- ・ステークホルダーに対する透明性のある開示
- ・リスク管理の高度化

**(1) 積極的な情報開示**

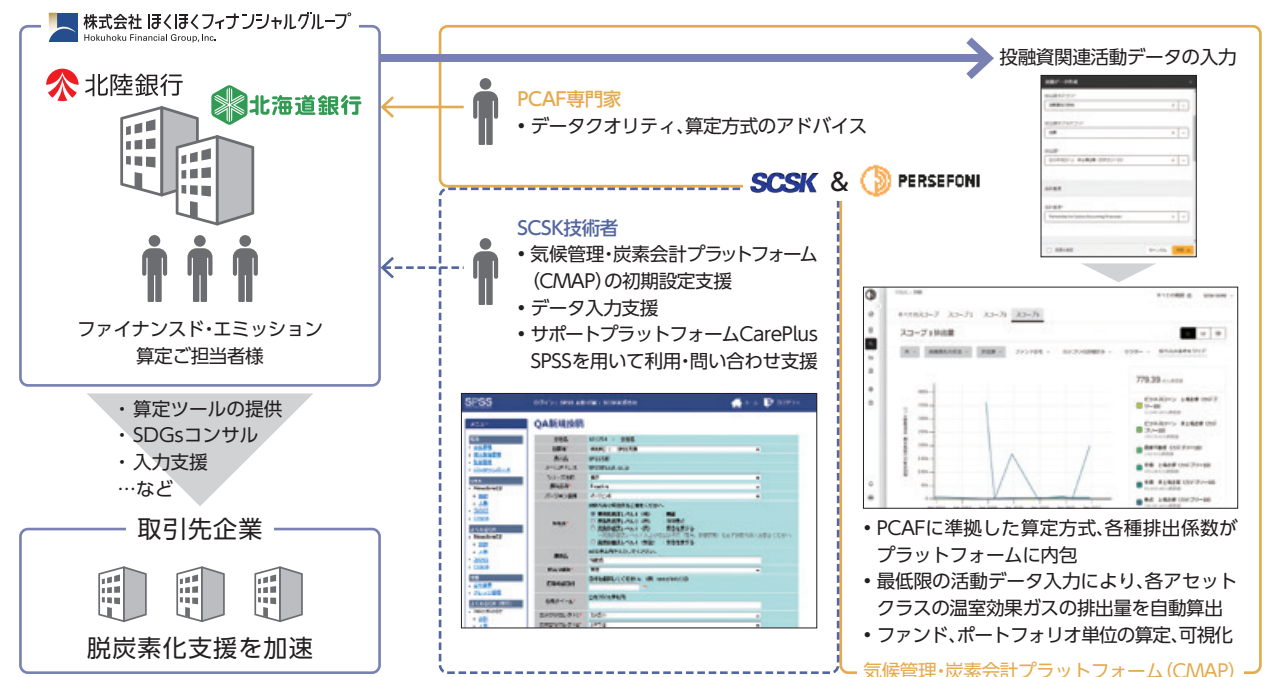
**■ CDP調査での「B」評価取得**

当社グループは、国際的な非営利団体であるCDPが実施した2022年度の気候変動に関する調査(気候変動質問書)において、主にリスク管理プロセスやCO<sub>2</sub>排出量削減への取組みが高く評価され、北陸三県および北海道に本社を置く金融機関において最高位の「B」評価の認定を受けています。今期以降も「B」以上の評価を目指し、各種取組みを進めていきます。

**(2) リスク管理の高度化**

**■ パーセフォニが提供する炭素会計システムの活用**

当社グループは、パーセフォニが提供する国際的な排出算定基準であるGHGプロトコルやPCAFに厳密に準拠する炭素会計システムを活用することで、自社排出量およびファイナンス・エミッション(投融資先企業での温室効果ガス)の一元算定を本年度より開始しています。多数の投融資先のGHG算定を一括して行うことで、算定作業を大幅に効率化するとともに、ファイナンス・エミッションの分析・管理に取組むことで、脱炭素化への取組みを強化していくことを目指します。



SX推進部  
マネージャー  
多賀 公昭

当社グループは、今期パーセフォニが提供する国際的な排出算定基準であるGHGプロトコルやPCAFに対応したファイナンス・エミッションの算定にチャレンジしました。当社グループがそのような取組みを進めた本質は、計算することではなく、その精緻な計測によって算定された結果を踏まえて、お取引先とより質の高いエンゲージメントを図ることです。リスク管理の観点だけでなく、お取引先のCO<sub>2</sub>排出量の把握、削減の支援を通じた地域の脱炭素化の視点もしっかりと両立させた取組みを進めていきます。

